

人口・社会統計部会の審議状況について
(就業構造基本調査) (報告)

項目	変更内容等	部会審議			
		第1回	審議の状況	第2回	第3回
1 計画の変更等 (1) 調査事項	①現在の雇用形態に就いている理由の新設 (不本意非正規労働者の実態を把握)	●	・ 適当と判断 ・ <u>収入を一定範囲内に抑えるための就業時間の調整を行っているか否かにつき、調査事項を新設</u> ・ 時間だけでなく日数で就調時間の調整を行う場合もあるため、調査票の設問文等につき、再検討 [別紙1参照]	○	
	②前職の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間の新設 (雇用形態間の異動の実態を把握)	●	・ 適当と判断		
	③育児・介護の実施頻度の追加	●	・ <u>①育児の頻度の捉え方(日数単位か時間単位か)及び②育児の対象を未就学児に限定することについて、他の統計調査の例等を整理の上、再度審議</u> [別紙2参照]	○	
	④育児休業・介護休業等の制度の利用状況に係る選択肢の追加	●	・ <u>介護休業等の制度の利用状況につき、「その他」の出現率が52%と高いことから、どのようなものが含まれていると考えられるかを整理の上、再度審議</u> [別紙3参照]	○	
	⑤東日本大震災の仕事への影響に関する調査事項の削除	●	・ 適当と判断		
(2) 報告者	○調査地区数の変更	●	・ 適当と判断 (1世帯当たりの世帯員の減少に対応し、調査地区数を増加し、報告者数の規模を確保)		
(3) 調査方法	○オンライン調査対象の拡大等	●	・ 適当と判断 ・ 前回調査でオンライン回答を行った者の属性の分布状況を整理し、第2回部会で確認	○	
(4) 集計事項	○調査事項の変更等に伴う集計事項の変更		(第2回部会で審議予定)	○	
(5) 「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」との対応関係	○ガイドラインにおける取組と本調査の調査事項の関係		(第2回部会で審議予定)	○	
2 前回答申における今後の課題への対応状況 ※統計委員会答申 (平成24年1月)	①「1回当たりの雇用契約期間」に係る選択肢の細分化		(第2回部会で審議予定)	○	
	②「現職への就業理由」の把握の検討		(第2回部会で審議予定)	○	

(注1) 第1回は10月20日(木)、第2回は11月29日(火)、第3回は12月12日(月)

(注2) 第3回(12月12日(月))では、答申案につき審議することを予定

「現在の雇用形態に就いている理由の新設」

調査実施者の変更案

パート、アルバイト、派遣社員等に対し、現在の雇用形態に就いている理由を把握する調査事項を追加する。

	変更案	現 行
<p>第1面のA1欄で 雇われている人のうち「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」と回答した方のみお答えください (それ以外の方はA10へ)</p> <p>A9 どうして今の雇用形態に就いているのですか</p> <p>当てはまるもの全てに記入 →</p> <p>うち おもなもの一つに記入 →</p>	<p>自分の都合のよい</p> <p>家計の補助・学費等を 得たいから</p> <p>家事・育児・介護等と 両立しやすいから</p> <p>通勤時間が短いから</p> <p>専門的な技能等を いかせるから</p> <p>正規の職員・従業員の 仕事がないから</p> <p>その他</p>	<p>〔新設〕</p>

【統計委員会での主な意見（第102回統計委員会）】

- ・ 非正規雇用者が雇用形態を選ぶ際の理由として、税制の問題があると考えられるので、この点について選択肢に加えることを検討していただきたい。



【統計委員会での意見を踏まえた調査実施者の対応（第1回部会）】

- パート、アルバイト、派遣社員等に対し、所得を一定範囲内に抑えるための就業時間の調整の有無について把握する調査事項を追加する。

	変更案	現 行
<p>A10 収入を一定の範囲内に抑えるために就業時間を調整していますか</p>	<p>している</p> <p>していない</p>	<p>〔新設〕</p>



【委員等の主な意見（第1回部会）】

- ・ 時間単位だけでなく、年末に日数単位で調整する場合もあることから、調査票の設問文に「就業時間を調整」だけでなく「日数」についても入れられないか。

「育児・介護の実施頻度の追加」

調査実施者の変更案

これまで、育児の状況については、「育児をしている」又は「育児をしていない」のみを把握する形式としていたが、「育児をしている」場合は、その実施頻度（「月に3日以内」、「週に1日」、「週に2日」、「週に3日」、「週に4～5日」又は「週に6日以上」）を選択するように変更する。

さらに、介護の状況についても同様に、「介護をしている」場合は、その実施頻度（「月に3日以内」、「週に1日」、「週に2日」、「週に3日」、「週に4～5日」又は「週に6日以上」）を選択するように変更する。

変更案

F ふだんの育児・介護の状況について（全員が記入してください）	
F 1 子の育児をしていますか ・この設問での育児は未就学児を対象とします ・ここでは育児とは乳児のおむつの取り替えや就学前の子どもの送迎などをいいます ・育児の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください	子の育児をしている 月に3日以内 週に1日 週に2日 週に3日 週に4～5日 週に6日以上 子の育児をしていない (F 2へ)
F 2 家族の介護をしていますか ・自宅外にいる家族の介護も含めます ・介護の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください	介護をしている 月に3日以内 週に1日 週に2日 週に3日 週に4～5日 週に6日以上 介護をしていない (G欄へ)

現行

E 育児・介護の状況について（全員が記入してください）	
E 1 ふだん育児をしていますか ・この設問での育児は未就学児を対象とします ・ここでは孫や弟妹の世話などは育児には含めません ・育児の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください	育児をしている 育児をしていない (E 2へ)
E 2 ふだん家族の介護をしていますか ・自宅外にいる家族の介護も含めます ・介護の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください	介護をしている 介護をしていない (F欄へ)

【委員等の主な意見（第1回部会）】

- ・ 育児の実施頻度につき、日数単位で把握するのか時間単位で把握するのか、調査結果の利活用等の観点からも検討する必要がある。
- ・ 「育児」の対象を未就学児に限定しているが、適当か。海外の調査では小学生までを育児の対象としている場合もあり、また、「育児」の対象を拡大することで、子供が就学してからの父親の育児への関与の実態なども把握することができるのではないか。



【委員等の意見を踏まえた調査実施者の対応（第2回部会）】

- 意見等を踏まえた資料を作成しており、第2回部会において説明する。

「育児休業・介護休業等の制度の利用状況に係る選択肢の追加」

調査実施者の変更案

育児又は介護をしている者が利用した制度の内容について、選択肢として「残業の免除・制限」を追加する。

変更案

F1の2 この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか <small>(利用した場合はあてはまるものすべてにマーク) ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます ・各制度の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</small>	した 育児休業 短時間勤務 子の看護休暇 残業の免除・制限 その他					しなかった
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

F2の2 この1年間に介護休業などの制度を利用しましたか <small>(利用した場合はあてはまるものすべてにマーク) ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます ・各制度の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</small>	した 介護休業 短時間勤務 介護休暇 残業の免除・制限 その他					しなかった
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

(G欄へ)

現行

E1の2 この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか <small>(利用した場合はあてはまるものすべてにマーク) ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます</small>	した 育児休業 短時間勤務 子の看護休暇 その他				しなかった
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

E2の2 この1年間に介護休業などの制度を利用しましたか <small>(利用した場合はあてはまるものすべてにマーク) ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます</small>	した 介護休業 短時間勤務 介護休暇 その他				しなかった
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

(F欄へ)

【委員等の主な意見（第1回部会）】

- ・ 選択肢を追加することはよいが、介護休業の制度の利用状況については、前回調査（平成 24 年調査）の結果によると「その他」の出現率が 52%となっているが、他の統計調査から「その他」に何が含まれているかを確認することはできないか。



【委員等の意見を踏まえた調査実施者の対応（第2回部会）】

- 意見等を踏まえた資料を作成しており、第2回部会において説明する。